

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	53,550,055	57,057,340	実質収支比率	5.6	5.9			
市町村名	由利本荘市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	51,620,480	54,990,567	經常収支比率	89.5	89.8			
					首都	×	歳入歳出差引	1,929,575	2,066,773	(※1)	(95.3)	(95.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	171,211	230,830	標準財政規模	31,214,447	31,113,530			
							実質収支	1,758,364	1,835,943	財政力指数	0.32	0.33			
人口	22年国調(人)	85,229	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-77,579	9,800	公債費負担比率	23.7	24.9			
	17年国調(人)	89,555			過疎	○	積立金	451,278	251,147	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.8			山振	○	繰上償還金	1,339,516	911,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	83,771	第1次	22年国調	4,499	17年国調	5,207	低開発	×	積立金取崩し額	3,000	3,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	83,509			11.2	11.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,710,215	1,168,947	実質公債費比率	15.8	17.3	
	24.03.31(人)	84,712	第2次		13,070	15,129			基準財政収入額	7,255,696	7,335,700	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	84,712			32.5	34.4			基準財政需要額	22,650,253	22,754,149				
	増減率(%)	-1.1	第3次		22,660	23,515			標準税収入額等	9,275,286	9,324,398				
	うち日本人(%)	-1.4			56.3	53.4			經常経費充当一般財源等	28,279,904	28,038,981				
面積(km ²)	1209.08							歳入一般財源等	36,993,862	37,359,295					
人口密度(人/km ²)	70														
世帯数(世帯)	28,648														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	71,528,740	73,908,485					
	市区町村長	1	9,000	一般職員	921	2,798,919	3,039	うち公的資金	52,140,256	51,354,028					
	副市区町村長	2	7,100	うち消防職員	185	495,800	2,680	債務負担行為額(支出予定額)	1,403,250	1,746,352					
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	79	244,742	3,098	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,270	教育公務員	8	29,524	3,691	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,770	臨時職員	7	18,242	2,606	積立金	2,703,591	2,255,313					
	議会議員	28	3,604	合計	936	2,846,685	3,041	現在高	1,239,896	950,921					
				ラスパイレス指数(※6)	103.1		(95.3)		財政調整基金	4,778,663	4,378,121				
								減債基金							
								其他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	本荘由利広城市町村圏組合(一般会計)	(24)	由利本荘市土地開発公社		○		
(2)	診療所運営特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(11)	ガス事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(17)	本荘由利広城市町村圏組合(介護保険特別会計)	(25)	鳥海高瀬ユースパーク				
(3)	受託施設応急診療所運営特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	集落排水事業特別会計	(18)	本荘由利広城市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(26)	史跡保存伝承の里天笠村				
(4)	情報センター特別会計					(15)	スキー場運営特別会計	(19)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	天笠ワイン		○		
(5)	地域情報化事業特別会計							(20)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(28)	岩城アイランドパーク				
(6)	奨学資金特別会計							(21)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(29)	にしめ物産				
								(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	フォレスト鳥海				
								(23)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	ほっといん鳥海				
										(32)	黄桜の里				
										(33)	大内町交流センター				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,114,778	15.2	8,001,805	27.0	普通税	7,917,853	97.6	-
地方譲与税	563,129	1.1	563,129	1.9	法定普通税	7,917,853	97.6	-
利子割交付金	19,037	0.0	19,037	0.1	市町村民税	3,240,948	39.9	-
配当割交付金	8,055	0.0	8,055	0.0	個人均等割	114,697	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,790	0.0	1,790	0.0	所得割	2,650,154	32.7	-
地方消費税交付金	789,030	1.5	789,030	2.7	法人均等割	173,817	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	8,382	0.0	8,382	0.0	法人税割	302,280	3.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,874,455	47.7	-
自動車取得税交付金	137,513	0.3	137,513	0.5	うち純固定資産税	3,843,749	47.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	188,370	2.3	-
地方特例交付金	31,201	0.1	31,201	0.1	市町村たばこ税	563,267	6.9	-
地方交付税	21,900,325	40.9	20,026,262	67.5	鉱産税	50,813	0.6	-
普通交付税	20,026,262	37.4	20,026,262	67.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,847,935	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	26,128	0.0	-	-	目的税	196,925	2.4	-
（一般財源計）	31,573,240	59.0	29,586,204	99.7	法定目的税	196,925	2.4	-
交通安全対策特別交付金	15,638	0.0	15,638	0.1	入湯税	83,952	1.0	-
分担金・負担金	561,287	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,119,239	2.1	28,162	0.1	都市計画税	112,973	1.4	-
手数料	170,979	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,740,074	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,313,892	6.2	-	-	合計	8,114,778	100.0	-
財産収入	256,531	0.5	44,123	0.1				
寄附金	4,931	0.0	-	-				
繰入金	1,316,239	2.5	-	-				
繰越金	2,066,773	3.9	-	-				
諸収入	872,302	1.6	9,109	0.0				
地方債	5,538,930	10.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,912,800	3.6	-	-				
歳入合計	53,550,055	100.0	29,683,236	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率（現・計）	97.9	90.4
市町村民税	98.3	92.7
純固定資産税	97.2	87.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,567,114	実質収支	841,429
下水道	2,027,615	再差引収支	724,719
簡易水道	343,582	加入世帯数（世帯）	12,592
観光施設	120,876	被保険者数（人）	21,932
上水道	54,706	被保険者	96
国民健康保険	569,973	1人当り	103
その他	2,450,362	保険給付費	293

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	308,304	0.6	-	308,304
総務費	7,787,197	15.1	396,764	6,403,653
民生費	12,291,023	23.8	377,816	6,564,403
衛生費	3,036,406	5.9	226,647	2,268,374
労働費	421,322	0.8	41,434	35,300
農林水産業費	3,747,549	7.3	1,203,768	2,059,936
商工費	978,067	1.9	55,017	877,017
土木費	5,532,072	10.7	2,640,953	2,992,915
消防費	1,718,986	3.3	218,187	1,505,074
教育費	5,625,771	10.9	2,675,210	3,093,390
災害復旧費	1,244,977	2.4	-	187,828
公債費	8,916,138	17.3	-	8,755,425
諸支出費	12,668	0.0	4,909	12,668
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,620,480	100.0	7,840,705	35,064,287

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,934,145	46.4	18,389,889	16,956,722	53.7
人件費	8,225,924	15.9	7,640,426	7,582,655	24.0
うち職員給	5,463,326	10.6	4,929,125	-	-
扶助費	6,792,083	13.2	1,994,038	1,969,395	6.2
公債費	8,916,138	17.3	8,755,425	7,404,672	23.4
元利償還金	8,915,485	17.3	8,754,772	7,404,019	23.4
内訳	7,918,675	15.3	7,757,962	6,407,209	20.3
うち元金	996,810	1.9	996,810	996,810	3.2
うち利子	653	0.0	653	653	0.0
一時借入金利子	653	0.0	653	653	0.0
その他の経費	18,600,653	36.0	14,964,453	11,323,182	35.8
物件費	6,017,909	11.7	4,481,720	4,158,102	13.2
維持補修費	1,426,437	2.8	1,214,999	1,048,309	3.3
補助費等	3,091,400	6.0	2,155,871	1,631,446	5.2
うち一部事務組合負担金	949,525	1.8	870,337	793,289	2.5
繰出金	5,504,828	10.7	4,984,716	4,485,325	14.2
積立金	2,373,911	4.6	2,127,147	-	-
投資・出資金・貸付金	186,168	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,085,682	17.6	1,709,945	-	-
うち人件費	127,012	0.2	109,249	-	-
普通建設事業費	7,840,705	15.2	1,522,117	-	-
うち補助	5,020,199	9.7	199,720	-	-
うち単独	2,796,712	5.4	1,318,993	-	-
災害復旧事業費	1,244,977	2.4	187,828	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	51,620,480	100.0	35,064,287	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 秋田県由利本荘市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,477	50,563	1,914	1,742	1,234	70,947	
2 診療所運営特別会計	436	437	▲1	▲1	55	-	
3 受託施設休日応急診療所運営特別会計	14	12	2	2	-	-	
4 情報センター特別会計	413	407	6	6	87	398	
5 地域情報化事業特別会計	131	125	6	6	61	184	
6 奨学資金特別会計	79	76	3	3	0	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	53,550	51,620	1,930	1,758		71,529	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	10,603	9,761	841	841	508	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	771	770	1	1	260	-	-	-	
3 介護サービス事業特別会計	82	81	1	1	143	411	19	-	
4 水道事業会計	1,550	1,204	346	1,273	55	10,619	881	-	法適用企業
5 ガス事業会計	1,117	1,028	90	108	8	3,223	26	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	919	893	26	13	344	6,653	4,038	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	2,573	2,555	18	18	1,037	21,586	17,851	-	法非適用企業
8 集落排水事業特別会計	1,918	1,892	26	24	991	17,728	16,026	-	法非適用企業
9 スキー場運営特別会計	210	197	13	13	121	570	409	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,293		60,790	39,252		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)	1,207	1,126	81	81	-	1,089	953	
2 本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	10,984	10,868	117	117	-	-	-	
3 本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)	483	482	2	2	-	767	-	
4 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,452	15,113	339	339	12	-	-	
5 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	148	133	15	15	-	-	-	
6 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	135	118	17	17	-	-	-	
7 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	435	361	74	74	-	-	-	
8 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	143,486	138,377	5,109	5,109	197	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,754		1,856	953	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 由利本荘市土地開発公社	0	257	5	-	-	811	-	-	
2 鳥海高原ユースパーク	▲5	1	50	-	-	-	-	-	
3 史跡保存伝承の里天笠村	1	9	21	-	-	-	-	-	
4 天笠ワイン	▲6	30	19	5	-	-	-	6	1
5 岩城アイランドパーク	▲1	▲1	45	-	-	-	-	-	
6 にしめ物産	1	67	10	-	-	-	-	-	
7 フォレスト鳥海	1	61	120	-	-	-	-	-	
8 ほっといん鳥海	1	38	17	-	-	-	-	-	
9 黄桜の里	2	49	90	-	-	-	-	-	
10 大内町交流センター	▲9	74	44	-	-	-	-	-	
11 由利本荘市産業科学技術財団	▲2	1,221	477	-	-	-	-	-	
12 由利高原鉄道	▲82	70	39	46	-	-	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			937	51	-	811	6	1	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

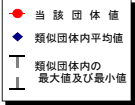
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	8,304,814	8,098,045	7,564,732	30.7	将来負担額	73,766,444	73,908,486	71,528,740	290.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,764,534	1,438,573	1,050,159	4.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	40,369,894	40,133,828	39,251,578	159.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,227,036	2,296,569	2,338,996	9.5	組合等負担等見込額	1,483,227	1,207,006	952,956	3.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	302,186	297,607	272,036	1.1	退職手当負担見込額	9,364,200	9,067,260	8,676,707	35.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	235,163	125,631	141,526	0.6	設立法人等の負債額等負担見込額	1,432	1,004	575	0.0	依頼土地の買戻しに係るもの	1,566,791	1,283,491	931,555	3.8
一時借入金の利子	271	267	24	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	79,565	65,116	54,749	0.2
合計 (A)	11,069,470	10,818,119	10,317,314		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	126,749,731	125,756,157	121,460,715		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	4,634,739	5,341,188	6,224,795	25.3	その他上記に準ずるもの	118,178	89,966	63,855	0.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定繰入	2,581,733	2,150,525	2,020,817	8.2	下水道事業特別会計	19,100,305	18,683,628	17,851,252	72.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	75,715,615	77,026,378	76,467,016	310.2	集落排水事業特別会計	15,929,915	15,989,399	16,025,899	65.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	82,932,087	84,518,091	84,712,628		簡易水道事業特別会計	4,222,426	4,184,273	4,038,448	16.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,692	8,008	6,609	0.0	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	177.7	168.4	149.0		水道事業会計	787,716	850,804	881,397	3.6
損失補償														

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,771	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	83,509	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,208.08	km ²	実質公債費比率	15.8%
歳入総額	53,550,055	千円	将来負担比率	149.0%
歳出総額	51,620,480	千円		
実質収支	1,758,364	千円		
標準財政規模	31,214,447	千円		
地方債現在高	71,528,740	千円		



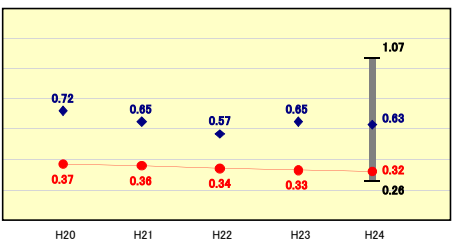
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 190/197 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄
 年々減少を続け、前年度より0.01ポイント減の0.32となっている。これは類似団体平均を0.31ポイント、全国平均を0.17ポイント下回り、秋田県平均を0.03ポイント上回っている。
 本市の面積は、1,209.08平方キロメートルと類似団体の中でも上位に位置し、行政サービスの範囲が広い。また、1次産業の就業割合が平成22年国勢調査で11.8%と高く、自主財源比率が低いことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。
 今後、歳入では産業振興と徴収率の向上による税収増加に努め、歳出を一層スリム化し財政基盤の強化を図っていく。

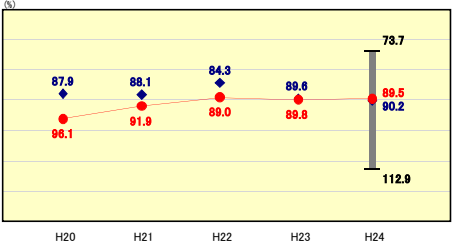


財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 81/197 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 歳入における地方税、地方交付税の増、歳出における人件費、公債費の減等により、平成24年度決算の経常収支比率は89.5%となり、前年度を0.3ポイント下回っている。これは、類似団体平均を0.7ポイント、全国平均を1.2ポイント下回り、秋田県平均を1.4ポイント上回っている。
 今後、合併算定替の連減による地方交付税の減が見込まれるため、市債の繰上償還や公共施設管理の合理化等による経常経費の一層の削減を図り、比率が悪化しないよう財政構造の改善に努める。

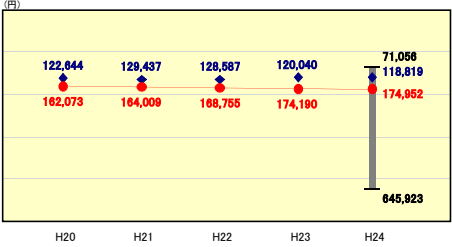


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,952円]

類似団体内順位 187/197 全国平均 116,454 秋田県平均 148,982

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より762円増加の174,952円となっている。これは類似団体平均を56,133円、全国平均を58,498円、秋田県平均を25,990円上回っている。
 面積が広大で豪雪地帯であるため、除雪の経費が大きいこともあり、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後、事務事業の整理、統合、効率化を早期に進め、行政コストの軽減を図っていく。

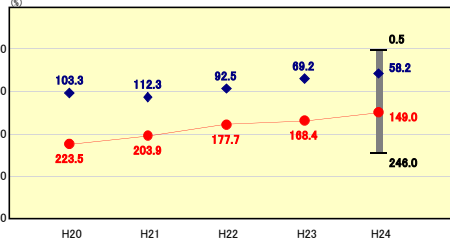


将来負担の状況

将来負担比率 [149.0%]

類似団体内順位 182/197 全国平均 80.0 秋田県平均 96.4

将来負担比率の分析欄
 前年度より19.4ポイント減の149.0%となっている。これは類似団体平均を90.8ポイント、全国平均を89.0ポイント、秋田県平均を52.6ポイント上回っている。
 1市7町の合併市である本市は、他団体と比較し、市債残高、職員数ともに高水準にあるため、将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、市債の繰上償還、交付税算入率の高い地方債の活用、充当可能基金の増額等により年々改善されている。
 今後も、プライマリーバランスを確保しながら、実質公債費比率とともに減少に努める。

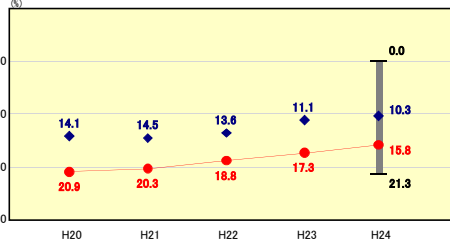


公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 178/197 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.5ポイント減の15.8%となっている。これは類似団体平均を5.5ポイント、全国平均を6.6ポイント、秋田県平均を2.3ポイント上回っている。
 平成18年度決算で18%を超え、平成20年度にピークの20.9%となっていたが、公債費負担適正化計画を策定し、計画に沿った財政運営、市債の繰上償還を積極的に行った結果、平成23年度決算で18%を下回ることができた。
 平成24年度決算においても比率は改善されているが、今後も市債発行を抑制し、更なる改善を図る。

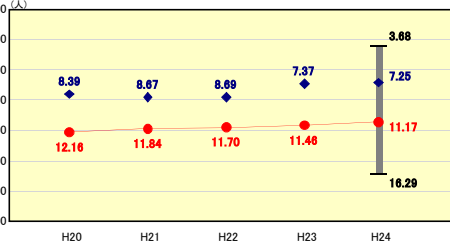


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.17人]

類似団体内順位 189/197 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

人口千人当たり職員数の分析欄
 年々減少傾向にあり、前年度より0.29ポイント減の11.17人となっている。これは類似団体平均を3.92ポイント、全国平均を4.17ポイント、秋田県平均を1.99ポイント上回っている。
 1市7町と2消防事務組合が合併し、面積も広大であることから、行政サービスを確保するための支所・出張所を多く配置する必要があり、類似団体平均を上回っている。
 後は、第二次行政改革大綱に沿った機構改革、施設の統廃合や事務の一層の効率化を図り、定員管理に努める。

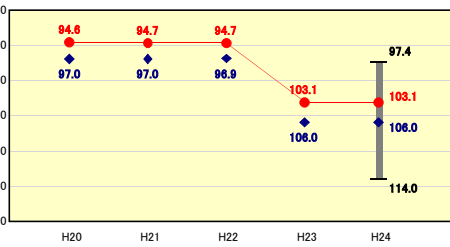


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.1]

類似団体内順位 28/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄
 前年度と同じ103.1となっている。これは、類似団体平均を2.9ポイント、全国市平均を3.5ポイント下回っている。
 合併前の各団体も低いラスパイレース指数で推移しており、合併後も類似団体平均を下回る値で推移している。
 今後も人事院勧告及び人事委員会勧告等を参考にして、地域の実情を考慮し、職員間の不均衡がないように調整を図りながら適正な水準を保つよう努める。



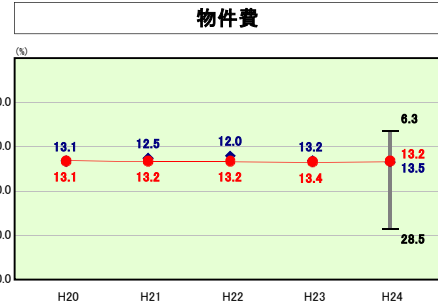
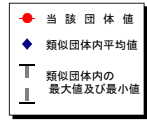
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県由利本荘市

経常収支比率の分析

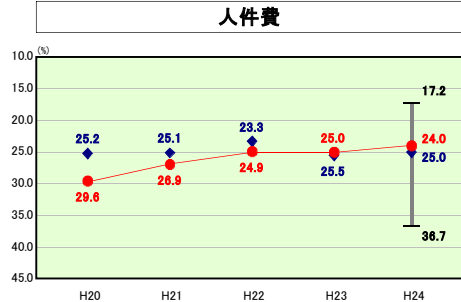
人口	83,771人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	83,509人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	1,209.08	km ²	実収支比率	15.8%
歳入	53,550,055	千円	実収支比率	149.0%
歳出	51,758,364	千円	市町村毎	H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-1 H24 II-1
実収支	1,758,364	千円	市町村毎	H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	31,214,447	千円		
地方債現在高	71,528,740	千円		



物件費の分析欄

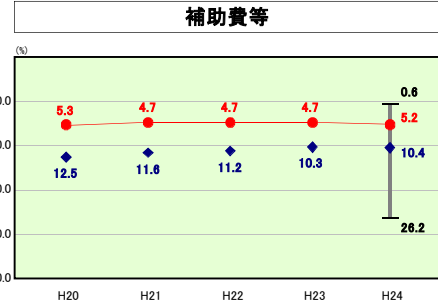
前年度より0.2ポイント減の13.2%となっている。これは類似団体平均を0.3ポイント、全国平均を0.1ポイント下回り、秋田県平均を1.7ポイント上回っている。
 広大な面積に散在する公園、公民館、観光、農業の各施設の管理費が物件費の大きな割合を占めているため、今後、施設の統廃合等を検討し管理の効率化を図っていく。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



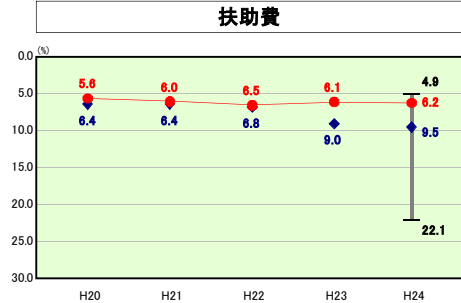
人件費の分析欄

前年度より1.0ポイント減の24.0%となっている。これは類似団体平均を1.0ポイント、全国平均を0.8ポイント、秋田県平均を0.5ポイント下回っている。
 定員適正化計画に基づく新規採用者の抑制を行っているため人件費は減少傾向にある。
 今後も人件費については、定員の適正化を図り、比率の低下に努めていく。



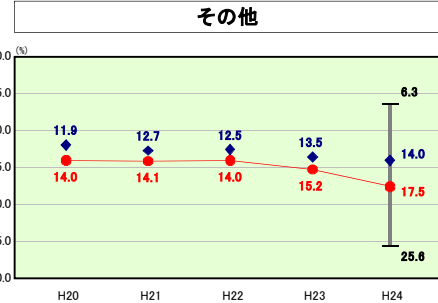
補助費等の分析欄

前年度より0.5ポイント増の5.2%となっている。これは、類似団体平均を5.2ポイント、全国平均を4.9ポイント、秋田県平均を4.6ポイント下回っている。
 類似団体平均を下回っている主な要因は、1市7町の合併によって一部事務組合に対する負担金が増加した点によることである。
 今後も、行政改革大綱や集中改革プランに沿って、市単独補助金の終期設定、統廃合等の見直しを行い経費削減を図っていく。



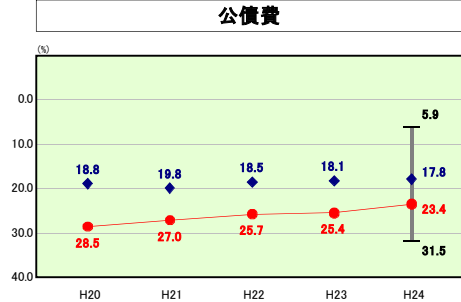
扶助費の分析欄

前年度より0.1ポイント増の6.2%となっている。これは類似団体平均を3.3ポイント、全国平均を5.0ポイント、秋田県平均を1.9ポイント下回っている。
 介護・訓練等給付事業費、福祉医療費の増が増加の主な要因である。今後は、高齢化社会の進行や生活保護費の動向などに注視する必要がある。



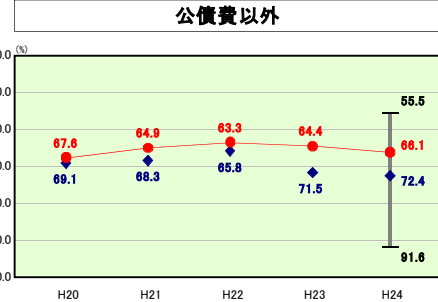
その他の分析欄

前年度より2.3ポイント増の17.5%となっている。これは、類似団体平均を3.5ポイント、全国平均を5.0ポイント、秋田県平均を2.3ポイント上回っている。
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、下水道事業等、特別会計への繰出金が他団体と比較して大きいことによる。
 今後、独立採算の原則に立ち返った上下水道料金の改定や下水道加入率の促進を図りながら、経費削減に努める。



公債費の分析欄

前年度より2.0ポイント減の23.4%となっている。これは類似団体平均を5.6ポイント、全国平均を4.6ポイント、秋田県平均を4.4ポイント上回っている。
 市債の繰上償還、新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費に係る経常収支比率は年々改善傾向にある。
 今後も、負担の軽減を図るため繰上償還、新規発行の抑制を行っていく。



公債費以外の分析欄

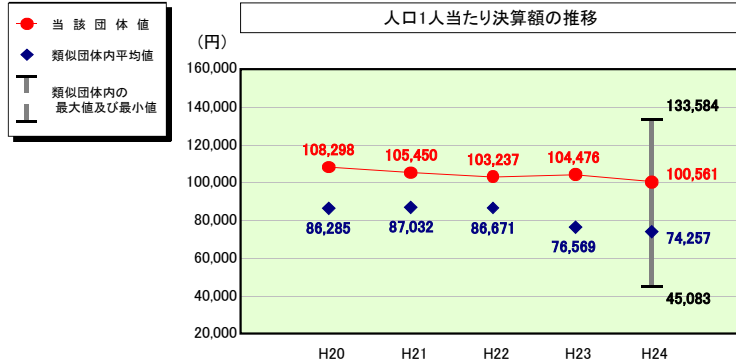
前年度より1.7ポイント増の66.1%となっている。これは類似団体平均を6.3ポイント、全国平均を5.8ポイント、秋田県平均を3.0ポイント下回っている。
 類似団体197団体のうち、扶助費が14番目、補助費等が30番目となっているが、物件費が91番目、その他が173番目と経常収支比率を押し上げる要因となっている。
 今後、施設管理の効率化、定員の適正化等を図り、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

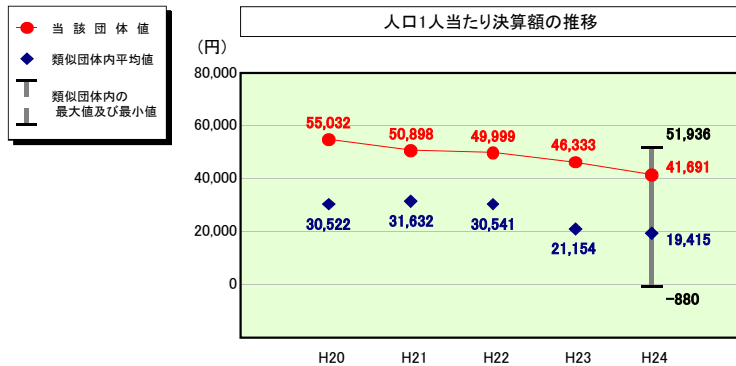
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,225,924	98,195	66,779	47.0
賃金(物件費)	946,556	11,299	4,457	153.5
一部事務組合負担金(補助費等)	142,884	1,706	5,662	▲69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,123	1,470	2,920	▲49.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,012	1,516	1,451	4.5
▲退職金	▲1,141,414	▲13,625	▲7,909	72.3
合計	8,424,085	100,561	74,257	35.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	7.25	3.92
ラスパイレス指数	103.1	106.0	▲2.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

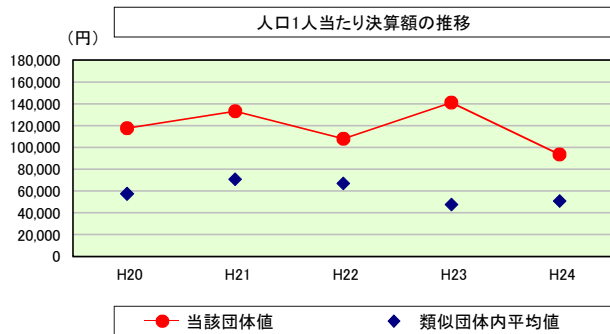


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,564,732	90,303	43,897	105.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,338,996	27,921	11,989	132.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	272,036	3,247	2,516	29.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	141,526	1,689	1,568	7.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	0	8	▲100.0
▲特定財源の額	▲262,719	▲3,136	▲5,564	▲43.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,562,089	▲78,334	▲35,053	123.5
合計	3,492,506	41,691	19,415	114.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

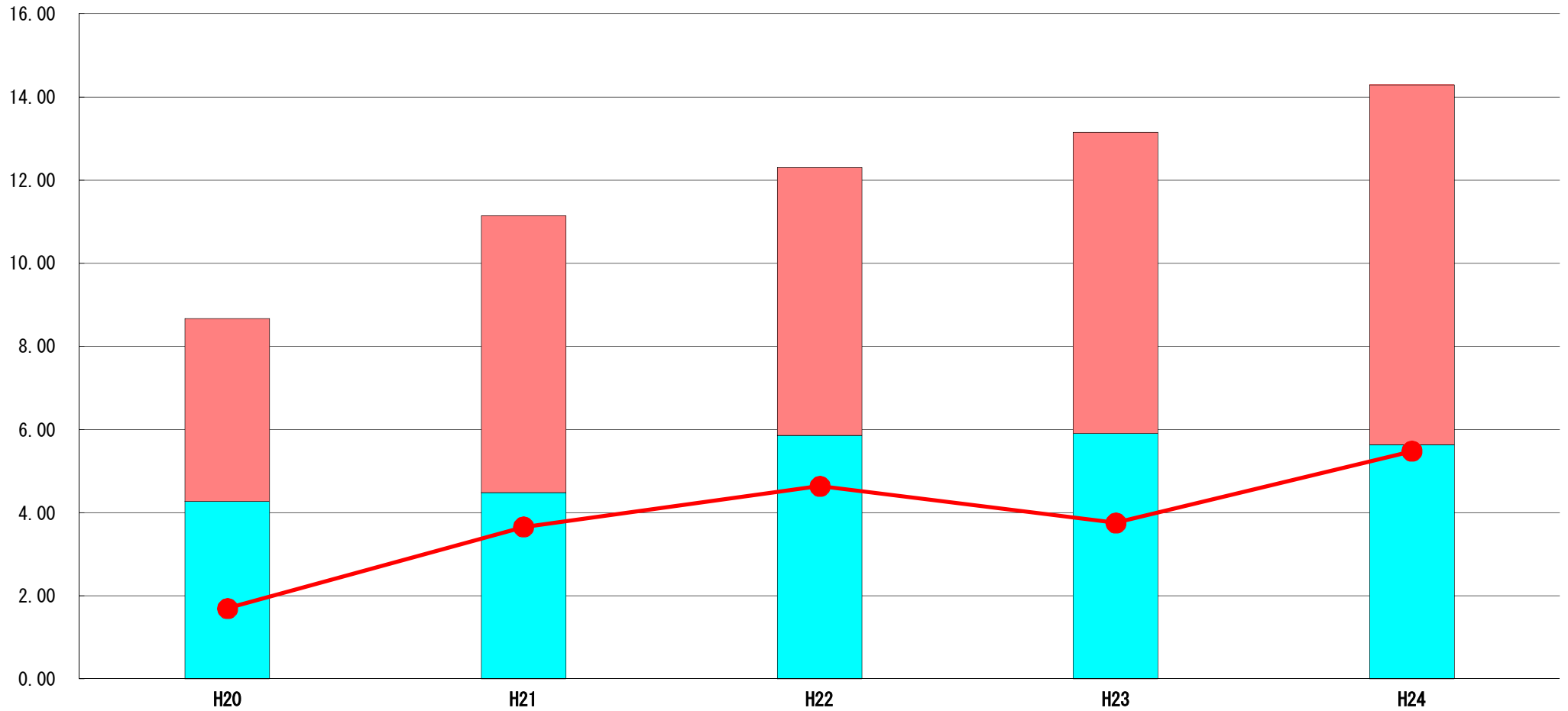
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	10,263,714	117,442	▲16.2	57,376	▲5.2	▲11.0
うち単独分	5,188,904	59,374	▲26.9	32,650	▲3.3	▲23.6
H21	11,540,146	133,074	▲13.3	70,789	23.4	▲10.1
うち単独分	6,483,237	74,761	25.9	40,880	25.2	0.7
H22	9,243,542	107,783	▲19.0	66,876	▲5.5	▲13.5
うち単独分	3,688,019	43,003	▲42.5	36,310	▲11.2	▲31.3
H23	11,938,844	140,935	30.8	47,569	▲28.9	59.7
うち単独分	6,498,419	76,712	78.4	26,255	▲27.7	106.1
H24	7,840,705	93,597	▲33.6	50,880	7.0	▲40.6
うち単独分	2,796,712	33,385	▲56.5	26,879	2.4	▲58.9
過去5年間平均	10,165,390	118,566	▲4.9	58,698	▲1.8	▲3.1
うち単独分	4,931,058	57,447	▲4.3	32,595	▲2.9	▲1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.40	6.66	6.44	7.25	8.66
 実質収支額		4.27	4.48	5.86	5.90	5.63
 実質単年度収支		1.70	3.66	4.64	3.76	5.48

分析欄

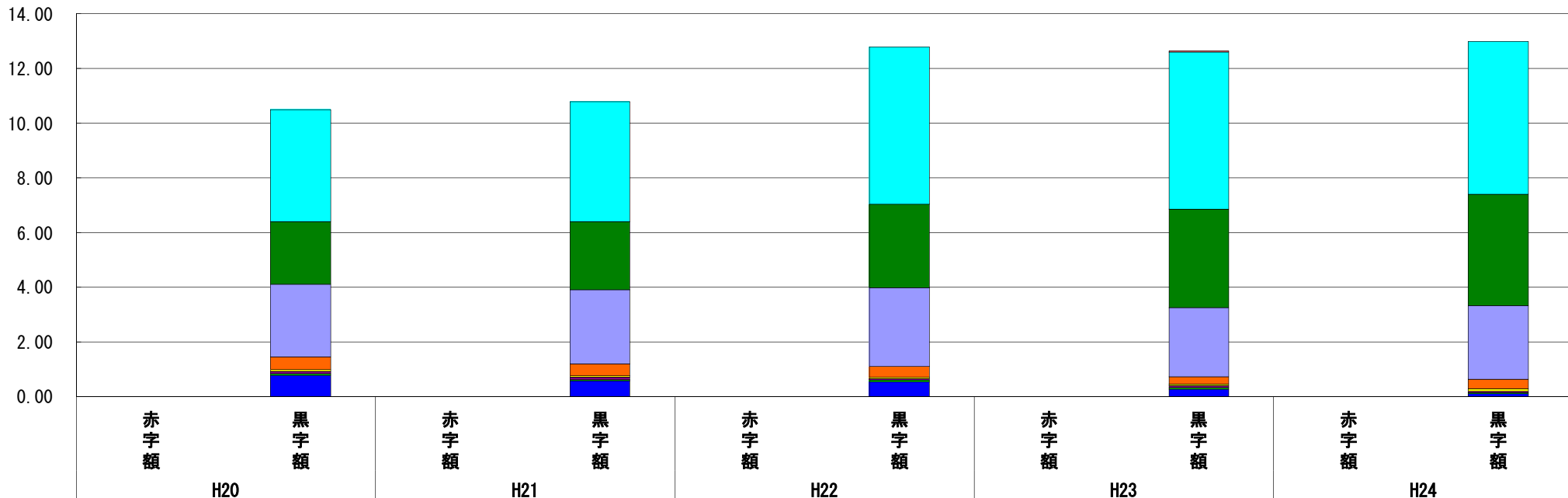
- 財政調整基金残高
基金に頼らない財政運営を基本に取り崩しせず積み増しし、基金を増やしている。
- 実質収支額
総合発展計画の見直しにより、歳出の抑制を図り、標準財政規模比5%台で推移している。
- 実質単年度収支
市債の繰上償還、財政調整基金の積立を行ったことにより、プラスに転じている。
- 今後の対応
合併算定替の逡減による交付税の減少が予想されるが、より一層の財政の健全化を図り財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
診療所運営特別会計		-	-	-	0.04	▲ 0.00
一般会計		4.10	4.38	5.75	5.75	5.58
水道事業会計		2.29	2.49	3.05	3.60	4.08
国民健康保険特別会計		2.66	2.71	2.88	2.54	2.70
ガス事業会計		0.45	0.43	0.40	0.27	0.35
集落排水事業特別会計		0.07	0.07	0.06	0.05	0.08
下水道事業特別会計		0.09	0.08	0.05	0.08	0.06
スキー場運営特別会計		0.06	0.04	0.06	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.78	0.58	0.54	0.27	0.10

分析欄

- 現状
平成24年度決算で診療所運営特別会計において、診療収入等の減収により赤字が生じた。
一般会計及び診療所運営特別会計以外の特別会計では赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

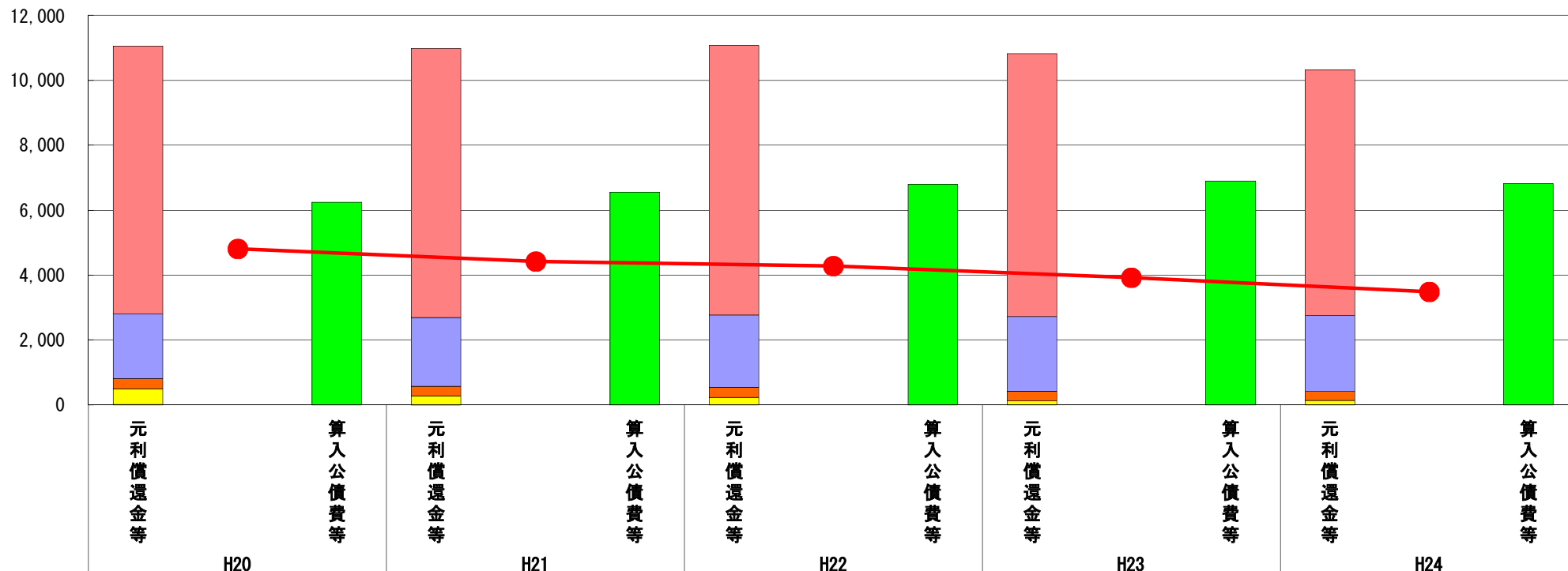
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		8,253	8,290	8,305	8,098	7,565
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,995	2,105	2,227	2,297	2,339
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		307	306	302	298	272
	債務負担行為に基づく支出額		490	273	235	126	142
	一時借入金の利子		10	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		6,246	6,560	6,782	6,892	6,825
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,809	4,415	4,287	3,927	3,493

分析欄

- 元利償還金
高利率の市債の借換え、繰上償還を行ってきたこと、新規発行を抑制したことにより、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
下水道事業、集落排水事業で償還のピークを迎えている。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担期等
新規事業の予定がないため、減少傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出額
年々減少していたが、利子補給に係る支出が増加したことにより微増となった。
- 算入公債費等
交付税算入割合の高い地方債を活用し増加傾向にあったが、新規発行を抑制したことにより微減となった。
- 実質公債費比率の分子
繰上償還を積極的に行い、後年度への負担を軽減している。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後も市債発行の抑制を基本とし、比率の更なる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

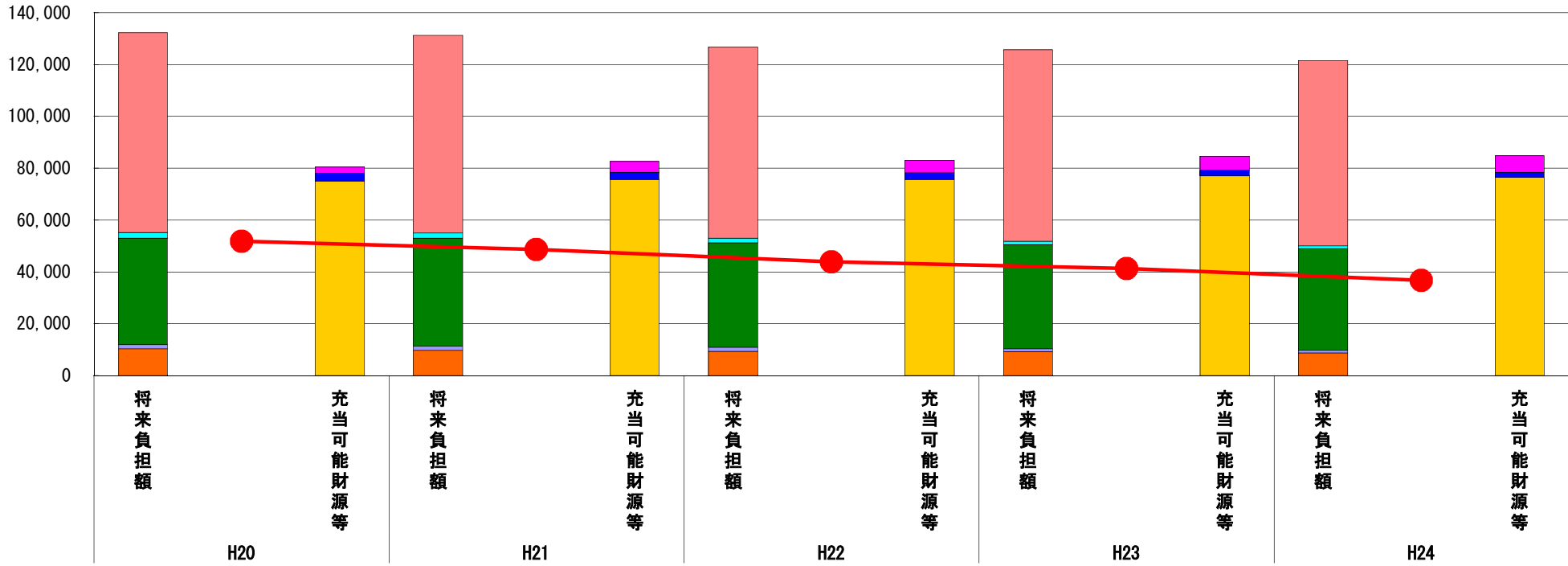
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		76,959	76,395	73,766	73,908	71,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,202	1,961	1,765	1,439	1,050
	公営企業債等繰入見込額		41,223	41,535	40,370	40,134	39,252
	組合等負担等見込額		1,438	1,752	1,483	1,207	953
	退職手当負担見込額		10,377	9,648	9,364	9,067	8,677
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	9	1	1	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,488	4,214	4,635	5,341	6,225
	充当可能特定歳入		2,939	2,765	2,582	2,151	2,021
	基準財政需要額算入見込額		75,017	75,696	75,716	77,026	76,467
(A) - (B)	将来負担比率の分子		51,771	48,627	43,818	41,238	36,748

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
市債の繰上償還や新規市債発行の抑制により減少している。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
年々減少傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額
投資事業の平準化を図り、新規市債発行を抑制するなどして、減少している。
- 組合等負担見込額
新規事業が予定されていないため、減少している。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画に基づく職員数の減少により、負担見込額も減少している。
- 充当可能基金
財政調整基金を積み増しし、6,225百万円となっている。
- 充当可能特定歳入
公営住宅使用料や都市計画税などであり、減少傾向にある。
- 基準財政需要額算入見込額
交付税算入割合の高い地方債を活用し増加傾向にあったが、新規発行を抑制したことにより微減となった。
- 将来負担比率の分子
繰上償還等により市債残高が年々減少しているため、着実に減少している。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後も地方債発行の抑制を基本とし、比率の更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。